



平成 17年 12月期

決算短信 (非連結)

平成 18年 2月 21日

上場会社名 大和重工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5610

本社所在都道府県 広島県

(URL : http://www.daiwajuko.co.jp)

代表者名 代表取締役社長 田中保昭

問合せ先 責任者役職名 取締役 経営企画部経理グループ部長

氏名 楠 博文

TEL (082) 814 - 2101

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 21日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 31日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	5,670	7.0	241	46.1	312	62.0
16年 12月期	5,301	1.5	165	61.1	192	104.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	278	54.5	20.56	-	11.8	5.1	5.5
16年 12月期	180	128.8	13.31	-	10.1	3.5	3.6

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 12月期 13,564,379株 16年 12月期 13,567,023株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 12月期	3.00	0.00	3.00	40	14.5	1.4
16年 12月期	2.50	0.00	2.50	33	18.8	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	6,681	2,768	41.4	204.14
16年 12月期	5,499	1,948	35.4	143.61

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 13,563,440株 16年 12月期 13,565,540株
 期末自己株式数 17年 12月期 16,560株 16年 12月期 14,460株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	411	136	106	360
16年 12月期	706	32	575	191

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,800	200	120	-	-	-
通期	5,700	400	240	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円69銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。

「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。

「ものづくりは人づくりから」、技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。この配当方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を前期比50銭増やし、1株当たり3円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえでの有効な手段の一つであると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる施策につきましては、当社の株価の推移や株式市場の動向等を勘案しながら慎重に検討してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策及びその実施時期につきましては未定であります。

目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的な経営を確立維持するために、売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本比率、1株当たりの当期純利益などの指標の向上を目指しております。

中長期的な経営戦略

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されず、継続的に安定した期間損益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

産業機械関連機器部門においては、内作力アップを重点的に行います。設備の更新は投資採算、キャッシュ・フローの状況を勘案して柔軟に対応してまいります。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品の拡販を重要課題に掲げ、OEM先・新規ルートの開拓に取り組んでまいります。

対処すべき課題

生産工程・管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組んでおり、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を図り、収益性の更なる向上を進めてまいります。

自社製品の販売拡大

自社主力製品である鋳物ホーロー浴槽の高品質イメージをベースに拡販を推進し、顧客から信頼され選ばれる会社となります。このため原価管理・品質管理にこれまで以上に取り組み、製品競争力をアップさせ売上拡大を図り、工場稼働率の向上により一段の収益力強化の努力を行ってまいります。

人材の育成

これまで培った技術の伝承継続にとどまらず、更に高度化させオンリーワン製品を持つ競争力の強い企業として、安定した経営基盤を構築するため引き続き人材の育成に取り組み、現場力の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性と効率性を高め、経営環境の変化に対し的確、迅速に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス経営によるリスク管理体制を目指し、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

当社の取締役は5名であり、取締役会は定例的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしております。経営会議等により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の業務執行が公正、透明、効率的に行われているかを監督しております。なお、経営体制の一段の強化を図るため平成18年3月開催の定時株主総会で取締役を1名選任いただきますと、承認後は6名となります。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、監査役2名(内社外監査役2名)で構成されております。各監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、経営執行状況の的確な把握や監視を行っております。なお、平成18年3月開催の定時株主総会で社外から監査役を1名選任いただきますと、承認後は4名となります。

その他の会議等

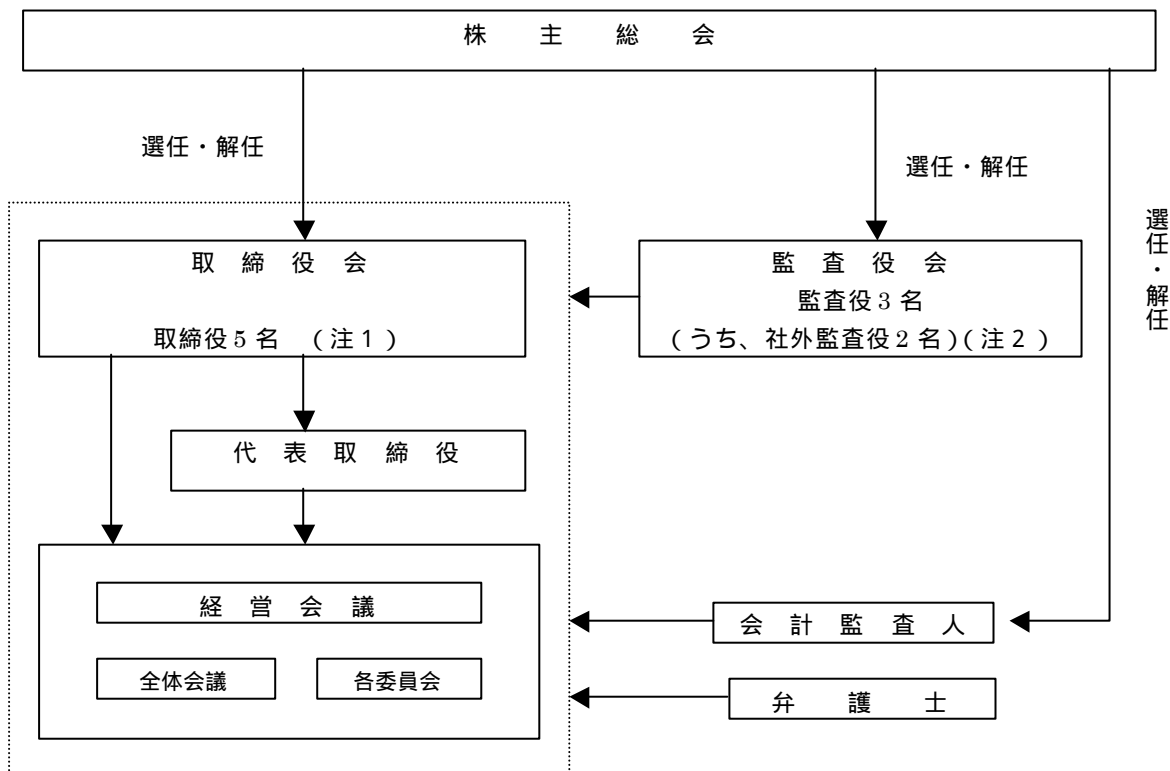
経営会議は毎月開催し、取締役・監査役及び一部管理職が出席し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告・審議を行っております。

また、全体会議を毎月開催し、売上・利益計画の進捗状況、業務遂行状況のチェック、問題点の把握等あらゆる面において経営上の共通認識と情報の共有化を図っております。

各委員会活動は、毎月開催し問題の洗い出し、改善活動を活発に行っております。

内部統制制度及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりです。



(注1) 平成18年3月開催の定時株主総会の決議後「6名」となります。

(注2) 平成18年3月開催の定時株主総会の決議後「4名」となります。

当社は、社内業務全般に亘る各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任をもって業務遂行をしております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務にかかるリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、必要に応じて弁護士にアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、監査役会が監査役規程に基づき、法令・定款に従い実施しています。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務遂行状況を監視できる体制になっています。また、会計監査人と定期的に意見交換の場を設け、効率的な監査体制の確立に努めています。

会計監査人については西日本監査法人与契約しており、監査を受けております。会社は、正しい経営情報を提供し、公正な立場での監査が実施される環境整備に努めております。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属監査法人
赤羽克秀	西日本監査法人
山本準治	西日本監査法人

業務監査の補助者の構成は公認会計士3名、会計士補4名です。

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬

取締役に支払った報酬 35,746千円

監査役に支払った報酬 11,120千円

なお、上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与32,700千円がございます。

監査報酬

監査契約に基づき、当期の監査証明に係る報酬として支払うべき金額 9,500千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、資本的关系その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は該当ございません。

当社社外監査役 向井寛政、加藤寛と当社との利害関係はございません。

当社社外監査役 鈴木正道（新任監査役候補）と当社との利害関係はございません。

なお、鈴木正道は広島運輸株式会社代表取締役専務に就任しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を10回、経営会議を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。また、全体会議を12回開催し情報の共有化を図りました。

親会社等に関する事項

当社は、親会社はありません。

その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加及び雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きなど国内需要に主導され、踊り場を脱して緩やかながら回復基調に転じております。

このような状況のなかで、当社は生産性の改善による収益性の向上を重点とした取り組みを進めてまいりました。

産業機械関連機器部門では、受注面においては「製品価格適正化運動」を積極的に展開し、また生産面においては鉄原料・コークスを中心とした原材料価格の高止まりという厳しい環境が続きましたが、キューポラ溶解帯の更新、設備保全の徹底などを実施し、不良率の低減、歩留まり率の向上を推進してまいりました。

住宅関連機器部門では、販売面においては適正な販売価格政策の推進、また、生産面においては産業機械関連機器部門と同様に原材料価格・原油価格の高止まりという環境にありましたが、生産ラインの改善、鋳物ホーロー浴槽生産工程における釉薬回収装置の設置などによる稼働率・歩留まり率向上を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高 56 億 70 百万円（前年同期比 7.0%増）、営業利益 2 億 41 百万円（前年同期比 46.1%増）、経常利益 3 億 12 百万円（前年同期比 62.0%増）、当期純利益 2 億 78 百万円（前年同期比 54.5%増）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門を取り巻く事業環境は、工作機械業界では受注額が 2 年連続で 1 兆円を超えるなど活況が続き、造船業界も受注は堅調で手持ち工事は高水準を維持しているなど、良好に推移いたしました。

こうしたなか、当社は、工作機械、造船向けの受注活動を積極的に展開し、短納期対応に注力いたしました。

工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール、及び周辺機器のパレットチェンジャーなど）の受注高は、国内の設備投資拡大による工作機械メーカーの受注拡大に伴って伸長し、22 億 11 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、造船メーカーの新造船の建造が高い水準にあり、9 億 33 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

産業機械鋳物部品の受注高は、前半にデジタル関連分野の在庫調整があったことから大幅に減少し、1 億 26 百万円（前年同期比 51.9%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は、32 億 71 百万円（前年同期比 2.6%増）、売上高は 31 億 4 百万円（前年同期比 15.2%増）、受注残高は 12 億 39 百万円（前年同期比 15.9%増）となりました。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門を取り巻く事業環境は、新設住宅着工が伸び悩み、住宅設備機器市場は競争が激化し、公共投資も抑制が続くなど厳しい状況にあります。

こうしたなか、当社では売上の拡大と生産性の向上に集中して取り組みました。販売面では、積極的な営業活動を展開し、既存販路の拡充はもとより、ハウスメーカーや地場工務店などの新規ルート開拓、OEMの拡販強化など行ってまいりました。

当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽は、OEM 向けが安定しているものの直焚浴槽の販売が低迷したことから微減となりました。マンホール鉄ふたは公共部門の停滞により市場が縮小しており、引続き大幅な減少となりました。仕入商品は集合住宅向けの木製建具等の拡販に努め、小幅増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は 25 億 66 百万円（前年同期比 1.5%減）と若干の減少となりました。

次事業年度の見通し

経済環境につきましては、輸出・生産の増加基調推移を受け、企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれることから設備投資や個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復が続くものとみられますが、米中経済の行方、原油価格の一段の高騰、所得税定率減税廃止などによる国民負担の増加など先行き不透明な要因もあります。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門につきましては、民間設備投資は増加基調を維持するものと見られ、主要取引先である工作機械、造船メーカーからは堅調な受注が期待できます。

当社では、効率化による生産性向上に努め、生産能力の拡大、売上高の拡大、利益率の向上を図ってまいります。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門につきましては、リフォーム市場に影響を及ぼすと見られる個人消費は持ち直しの動きが見えてきていますが、歳出削減路線が継続され公共事業関係費は削減されており、建設業界は厳しい価格競争が続くものと見られ、当部門を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、商品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 57 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 2 億 40 百万円を予定しております。

財政状態

当事業年度の資産・負債・資本の状況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ 11 億 82 百万円増加し、66 億 81 百万円となりました。流動資産は、受取手形・売掛金・未収入金等が減少したものの現金及び預金などが増加したことにより、前事業年度と比べ 82 百万円増加し 29 億 81 百万円となりました。固定資産は、機械及び装置が増加し、また、投資有価証券が株式相場の上昇により大きく増加したことにより、前事業年度と比べ 11 億円増加し、36 億 99 百万円となりました。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ 3 億 61 百万円増加し 39 億 12 百万円となりました。流動負債は、未払法人税等・設備手形などが増加しましたが、買掛金・短期借入金などが減少し、前事業年度と比べ 2 億 14 百万円減少し 28 億 45 百万円となりました。固定負債は、長期借入金・繰延税金負債が増加したことにより、前事業年度と比べ 5 億 75 百万円増加し 10 億 66 百万円となりました。

（資本の部）

当事業年度末における資本合計は、前事業年度と比べ 8 億 20 百万円増加し 27 億 68 百万円となりました。これは利益剰余金・その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、株主資本比率は前事業年度と比べ 6.0 ポイント向上し 41.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 1 億 69 百万円（88.0%）増加し 3 億 60 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4 億 11 百万円（前年同期は 7 億 6 百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益 3 億 9 百万円、減価償却費 1 億 31 百万円、売上債権 97 百万円の減少によって得られた資金が、たな卸資産の増加 34 百万円、仕入債務の減少 76 百万円によって一部相殺されたことによるものであります。また、前年同期と比べ資金獲得が減少した主な要因は、売上債権の減少額が 3 億 50 百万円縮小したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1 億 36 百万円（前年同期は 32 百万円の資金使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入 1 億 1 百万円に対して、有形固定資産の取得による支出 2 億 60 百万円を行ったことによるものであります。また、前年同期と比べ資金使用が増加した主な要因は有形固定資産の取得による支出額が 2 億 3 百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1 億 6 百万円（前年同期は 5 億 75 百万円の資金使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少 1 億 70 百万円、配当金の支払額 33 百万円に対して、長期借入金の純増加 97 百万円の資金獲得に止めたことによるものであります。また、前年同期と比べ資金使用が減少した主な要因は、長期借入金 3 億 50 百万円の調達によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
自己資本比率（%）	29.8	29.8	33.0	35.4	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	48.2	42.3	46.4	72.0
債務償還年数（年）	11.1	129.7	4.5	2.5	4.0
インレスト・ガレッジ・レシオ（倍）	9.3	0.5	23.2	19.8	14.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	346,792		518,092		171,300
2. 受取手形	471,538		405,271		66,267
3. 売掛金	1,391,200		1,359,519		31,681
4. 商品	48,988		48,700		288
5. 製品	369,704		377,995		8,291
6. 原材料	82,832		83,798		966
7. 仕掛品	57,595		88,272		30,677
8. 貯蔵品	75,563		70,775		4,788
9. 前払費用	3,079		2,755		324
10. 繰延税金資産	-		25,482		25,482
11. 未収収益	8		8		-
12. 未収入金	50,358		146		50,212
13. その他	6,380		7,713		1,333
貸倒引当金	5,000		7,000		2,000
流動資産合計	2,899,042	52.7	2,981,533	44.6	82,491
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	413,396		253,985		159,411
2. 構築物	50,110		23,952		26,158
3. 機械及び装置	401,366		556,382		155,016
4. 車両及び運搬具	24,763		22,025		2,738
5. 工具・器具及び備品	82,549		78,525		4,024
6. 土地	409,372		360,117		49,255
7. 建設仮勘定	2,011		10,619		8,608
有形固定資産合計	1,383,571	25.2	1,305,607	19.5	77,964
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	3,015		2,509		506
2. 施設利用権	873		760		113
3. 電話加入権	1,243		1,243		-
無形固定資産合計	5,132	0.1	4,514	0.1	618
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,129,819		2,101,441		971,622
2. 関係会社株式	15,000		15,000		-
3. 出資金	12		12		-
4. 従業員長期貸付金	1,759		1,253		506
5. 滞留債権	8,863		6,048		2,815
6. 前払年金費用	23,201		25,529		2,328
7. 投資不動産	-		213,327		213,327
8. その他	62,147		55,106		7,041
貸倒引当金	30,573		28,208		2,365
投資その他の資産合計	1,210,229	22.0	2,389,509	35.8	1,179,280
固定資産合計	2,598,934	47.3	3,699,631	55.4	1,100,697
繰延資産					
新株発行費用	1,088	0.0	-	-	1,088
資産合計	5,499,064	100.0	6,681,164	100.0	1,182,100

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	878,451		877,122		1,329
2. 買掛金	344,178		269,290		74,888
3. 短期借入金	1,320,000		1,150,000		170,000
4. 1年内に返済する長期借入金	248,600		110,740		137,860
5. 未払金	106,837		107,423		586
6. 未払費用	27,820		28,811		991
7. 未払法人税等	2,734		91,844		89,110
8. 未払消費税等	26,768		33,035		6,267
9. 前受金	550		838		288
10. 前受収益	-		3,169		3,169
11. 預り金	22,728		28,961		6,233
12. 賞与引当金	22,000		30,000		8,000
13. 設備等支払手形	41,099		96,239		55,140
14. その他	18,359		18,346		13
流動負債合計	3,060,128	55.7	2,845,821	42.6	214,307
固定負債					
1. 長期借入金	162,300		397,420		235,120
2. 繰延税金負債	114,608		472,525		357,917
3. 退職給付引当金	116,590		103,638		12,952
4. 役員退職慰労引当金	40,212		35,787		4,425
5. 預り敷金	57,045		57,045		-
固定負債合計	490,757	8.9	1,066,417	16.0	575,660
負債合計	3,550,886	64.6	3,912,239	58.6	361,353
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	651,000	11.8	651,000	9.7	-
1. 資本準備金	154,373		154,373		-
資本剰余金合計	154,373	2.8	154,373	2.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	126,000		126,000		-
2. 任意積立金	560,000		710,000		150,000
別途積立金	560,000		710,000		150,000
3. 当期末処分利益	288,614		383,616		95,002
利益剰余金合計	974,614	17.7	1,219,616	18.2	245,002
その他有価証券評価差額金	170,417	3.1	746,695	11.2	576,278
自己株式	2,227	0.0	2,760	0.0	533
資本合計	1,948,178	35.4	2,768,925	41.4	820,747
負債・資本合計	5,499,064	100.0	6,681,164	100.0	1,182,100

損益計算書

区分	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		対前年比
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	5,301,710	100.0	5,670,720	100.0	369,010
売上原価	4,333,033	81.7	4,606,275	81.2	273,242
売上総利益	968,676	18.3	1,064,445	18.8	95,769
販売費及び一般管理費	803,107	15.2	822,584	14.5	19,477
営業利益	165,568	3.1	241,860	4.3	76,292
営業外収益	(96,039)	(1.8)	(128,789)	(2.3)	(32,750)
受取利息及び配当金	11,780		15,708		3,928
その他	84,259		113,080		28,821
営業外費用	(69,010)	(1.3)	(58,556)	(1.0)	(10,454)
支払利息	36,618		28,491		8,127
その他	32,392		30,065		2,327
経常利益	192,597	3.6	312,093	5.5	119,496
特別利益	(91,025)	(1.7)	(12,770)	(0.2)	(78,255)
災害による保険金	24,528		9,440		15,088
貸倒引当金戻入益	6,000		2,814		3,186
固定資産処分益	539		515		24
土地収用による売却益	48,952		-		48,952
投資有価証券売却益	10,923		-		10,923
その他	80		-		80
特別損失	(100,348)	(1.9)	(15,750)	(0.3)	(84,598)
災害による損失	29,626		4,189		25,437
固定資産処分損	8,786		11,110		2,324
貸倒引当金繰入額	-		450		450
投資有価証券評価損	61,784		-		61,784
その他	150		-		150
税引前当期純利益	183,274	3.4	309,113	5.4	125,839
法人税・住民税及び事業税	2,734	0.0	85,322	1.5	82,588
法人税等調整額	-	-	55,124	1.0	55,124
当期純利益	180,540	3.4	278,916	4.9	98,376
前期繰越利益	108,073		104,700		3,373
当期末処分利益	288,614		383,616		95,002

キャッシュ・フロー計算書

項 目	期		対前年比 増減 (千円)
	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	183,274	309,113	125,839
減価償却費	124,560	131,093	6,533
貸倒引当金の増減額 (減少:)	6,304	365	5,939
賞与引当金の増減額 (減少:)	5,000	8,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)	25,947	12,952	38,899
前払年金費用の増減額 (減少:)	1,771	2,328	557
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	3,225	4,425	7,650
受取利息及び受取配当金	11,780	15,708	3,928
支払利息	36,618	28,491	8,127
災害による保険金	24,528	9,440	15,088
災害による損失	29,626	4,189	25,437
投資有価証券評価損	61,784	-	61,784
投資有価証券売却益	10,923	-	10,923
有形固定資産処分損益	8,247	10,594	2,347
投資不動産賃貸収入	-	101,384	101,384
投資不動産賃貸費用	-	28,961	28,961
土地収用売却益	48,952	-	48,952
売上債権の増減額 (増加:)	448,434	97,948	350,486
たな卸資産の増減額 (増加:)	90,558	34,858	55,700
仕入債務の増減額 (減少:)	4,172	76,217	72,045
未払消費税等の増減額 (減少:)	9,756	6,267	3,489
その他	3,700	50,300	46,600
小 計	741,185	417,279	323,906
利息及び配当金の受取額	11,778	15,708	3,930
利息の支払額	35,737	28,595	7,142
災害による保険金収入	24,528	9,440	15,088
災害による支払額	29,626	4,189	25,437
役員保険積立金の増減額	3,149	6,397	9,546
法人税等の支払額	2,734	4,244	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,243	411,797	294,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	13,506	-	13,506
投資有価証券の取得による支出	16,740	7,783	8,957
有形固定資産の収用による収入	-	50,210	50,210
有形固定資産の売却による収入	929	-	929
有形固定資産の取得による支出	56,911	260,637	203,726
無形固定資産の取得による支出	2,694	850	1,844
投資不動産の賃貸による収入	-	101,384	101,384
投資不動産の賃貸に伴う支出	-	17,409	17,409
預り保証金受入による収入	29,014	-	29,014
貸付金の回収による収入	636	506	130
3ヶ月を超える定期預金	-	2,098	2,098
その他	181	643	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,440	136,034	103,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	310,000	456,000	146,000
短期借入金の返済による支出	640,000	626,000	14,000
長期借入れによる収入	-	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	218,600	252,740	34,140
配当金の支払額	26,438	33,287	6,849
その他	472	533	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,511	106,561	468,950
現金及び現金同等物の増減額	98,291	169,201	70,910
現金及び現金同等物の期首残高	93,500	191,792	98,292
現金及び現金同等物の期末残高	191,792	360,994	169,202

重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

総平均法による原価法

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

原材料

貯蔵品

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～65年

機械装置 7～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期対応額を見積って計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理すとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び手形等から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(投資不動産)

従来、有形固定資産として計上していた不動産の一部について利用状況の見直しを行なった結果、建物142,140千円（当期末取得価額 158,339千円、減価償却累計額 16,198千円）、構築物21,603千円（当期末取得価額 31,789千円、減価償却累計額 10,186千円）、工具・器具及び備品328千円（当期末取得価額 748千円、減価償却累計額 419千円）及び土地49,254千円を「投資不動産」として区分することにしました。

なお、前期末の有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具・器具及び備品」及び「土地」に属する「投資不動産」はそれぞれ 149,269千円、25,825千円、482千円、49,254千円であります。

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,031千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前純利益が8,031千円減少しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,238,869 千円
投資不動産の減価償却累計額	26,804 千円
(2) 担保提供資産	642,553 千円
有形固定資産	
投資不動産	160,780 千円
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	746,695 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	559 千円
(5) 関係会社との取引高	1,080 千円
仕入高	
(6) 1株当たりの当期純利益	20円56銭
(7) 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	

受取手形	31,068 千円
支払手形	22,603 千円

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 346,792 千円	現金及び預金勘定 518,092 千円
預金期間が3か月を超える定期預金 155,000	預金期間が3か月を超える定期預金 157,098
<hr/> 現金及び現金同等物 191,792	<hr/> 現金及び現金同等物 360,994

有価証券関係

前事業年度（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	528,856	827,186	298,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210,473	197,169	13,304
合計		739,329	1,024,355	285,026

2. 当期に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,506	10,923	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,464
計	120,464

当事業年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	746,562	1,995,431	1,248,868
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	550	546	4
合計		747,113	1,995,977	1,248,863

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	105,464
計	120,464

デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、当期、前期とも該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度(平成16年12月31日現在)	当事業年度(平成17年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,021 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,324</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,608</td> </tr> </table>	退職給付引当金	34,021 千円	役員退職慰労引当金	16,169	投資有価証券評価損	21,977	繰越欠損金	48,415	その他	40,742	合計	161,324	評価性引当額	161,324	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	114,608	繰延税金負債合計	114,608	繰延税金負債純額	114,608	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,642 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,413</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,124</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">502,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">502,168</td> </tr> </table>	退職給付引当金	29,642 千円	役員退職慰労引当金	14,390	投資有価証券評価損	21,977	賞与引当金	12,063	その他	41,466	合計	119,538	評価性引当額	64,413	繰延税金資産合計	55,124	その他有価証券評価差額金	502,168	繰延税金負債合計	502,168	繰延税金負債純額	502,168
退職給付引当金	34,021 千円																																												
役員退職慰労引当金	16,169																																												
投資有価証券評価損	21,977																																												
繰越欠損金	48,415																																												
その他	40,742																																												
合計	161,324																																												
評価性引当額	161,324																																												
繰延税金資産合計	-																																												
その他有価証券評価差額金	114,608																																												
繰延税金負債合計	114,608																																												
繰延税金負債純額	114,608																																												
退職給付引当金	29,642 千円																																												
役員退職慰労引当金	14,390																																												
投資有価証券評価損	21,977																																												
賞与引当金	12,063																																												
その他	41,466																																												
合計	119,538																																												
評価性引当額	64,413																																												
繰延税金資産合計	55,124																																												
その他有価証券評価差額金	502,168																																												
繰延税金負債合計	502,168																																												
繰延税金負債純額	502,168																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>未認識将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>収用等による特別控除額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.5	未認識将来減算一時差異等	10.0	収用等による特別控除額	11.1	繰越欠損金の当期控除額	41.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>未認識将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.9	未認識将来減算一時差異等	14.4	繰越欠損金の当期控除額	15.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8												
法定実効税率	41.7 %																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																												
住民税均等割	1.5																																												
未認識将来減算一時差異等	10.0																																												
収用等による特別控除額	11.1																																												
繰越欠損金の当期控除額	41.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																												
法定実効税率	40.2 %																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																												
住民税均等割	0.9																																												
未認識将来減算一時差異等	14.4																																												
繰越欠損金の当期控除額	15.6																																												
その他	1.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い当期における一時差異等の内、平成16年12月までに解消が予定されるものは、改正前の税率(41.7%)、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.2%)を適用しております。</p>	<p>3. _____</p>																																												

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金への移行割合は30%であります。

2.退職給付債務に関する事項

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	629,480 千円	600,875 千円
年金資産	56,498	62,947
未積立退職給付債務 (+)	572,982	537,928
会計基準変更時差異の未処理額	493,249	448,413
未認識数理計算上の差異	13,656	11,406
未認識過去勤務債務	-	-
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	93,389	78,109
前払年金費用	23,201	25,529
退職給付引当金 (-)	116,590	103,638

3.退職給付費用に関する事項

	前事業年度	当事業年度
勤務費用	32,150 千円	30,816 千円
利息費用	15,113	14,478
期待運用収益	434	565
会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	513	880
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	92,183	88,690

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.3 %	同 左
期待運用収益率	1.0 %	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	-	同 左
数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間内の一定の年数に よる定額法により、翌期 より費用処理することと しております。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

利益処分案

科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	科 目	当事業年度(案) 株主総会承認日 (平成18年3月30日)
	金額 (千円)		金額 (千円)
当期末処分利益	288,614	当期末処分利益	383,616
利益処分額		利益処分額	
配当金	33,913	配当金	40,690
任意積立金		任意積立金	
別途積立金	150,000	別途積立金	200,000
次期繰越利益	104,700	次期繰越利益	142,926

商品・製品売上高実績

事業部門	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	増 減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器	2,695,588	3,104,477	408,889
住宅関連機器	2,606,121	2,566,242	39,879
合 計	5,301,710	5,670,720	369,010

製品期中受注高及び受注残高

事業部門	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	増 減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器受注高	3,187,625	3,271,541	83,916
産業機械関連機器受注残高	1,070,353	1,239,737	169,384

役 員 の 異 動

(平成18年3月30日付予定)

(1) 新任取締役候補 取締役 ^{きむら}木村 ^{かざと}一登 (現 産業機械統括本部鑄造工場 技術担当部長)

(2) 新任監査役候補 監査役 ^{すずき}鈴木 ^{まさみち}正道 (現 広島運輸株式会社 代表取締役専務)